

【令和4年7月1日以降の申請】

(第一種・第二種共通)電気工事士免状の書換えを申請される方へ

1 申請に必要な書類

	提出書類	数量
ア	電気工事士免状書換え申請書 ※旧姓への書換えを希望する場合は氏名欄に旧姓のみ記入ください。	1
イ	鳥取県が発行する手数料納付書の支払後の控え ※右端の「納税証明書<納付済証>」の部分 を 申請書の裏面に貼り付けてください。(詳細は下記2を参照)	2,700 円
ウ	写真(4cm×3cm) ※裏面に氏名を記入すること	2
エ	旧氏名を併記した戸籍抄本	1
オ	旧氏名の免状 (旧氏名の免状と引き替えに交付します)	1
カ	返信用封筒(定型) ※送付先の住所氏名を記入。切手は不要	1

2 手数料 (鳥取県が発行する納付書で納付してください。)

○納付書の入手に当たっては、下記の設置場所にて納付書を手取るか又は県からの郵送を希望する場合は、県ホームページ「第一種・第二種電気工事士免状の交付等の申請について」からダウンロードした「納付書送付依頼書」に所定事項を御記入の上、県消防防災課にファクシミリ又はメール送信ください。(折り返し郵送します。)

【納付書の設置場所】

(1) 鳥取県電気工事業工業組合

鳥取市田島648 タナカビル1階 (電話0857-24-9213)

(2) 鳥取県危機管理局消防防災課

鳥取市東町一丁目271 鳥取県第二庁舎3階 (電話0857-26-7063)

○県ホームページ「第一種・第二種電気工事士免状の交付等の申請について」に掲載されている「納付書による支払時の注意事項」を参照の上、手数料を支払ってください。

○支払後の納付書の控えのうち、右端の「納税証明書<納付済証>」をハサミなどで切り取って申請書の裏面に貼り付けてください。(控えにはミシン目は入っていません。)

<注意事項>

- ・その年度に発行された納付書はその年度内(3月31日まで)しか使用できません。4月1日以降に支払う場合は新年度の納付書を使用ください。
- ・令和3年9月30日を以て鳥取県収入証紙の販売は終了させていただきました。
- ・使用予定がない県収入証紙は、令和8年9月30日までに還付請求をしていただくことにより、県からご指定の口座に返還します。ただし、返還する金額は、証紙額面から手数料3.3%を控除した金額となります。手続の詳細は以下の県会計指導課のホームページの次のアドレスを参照くださるか、同課にお電話ください。

(アドレス) <https://www.pref.tottori.lg.jp/296529.htm>

(電話) 0857-26-7437

3 旧姓の使用について

令和4年1月1日付けの申請から旧姓使用が可能となります。

免状の氏名欄には申請書の氏名がそのまま記載されるので、旧姓への免状の書換えを希望する場合には、申請書の氏名を旧姓で記入してください。

<注意事項>

- 1 申請書には旧姓のみを記入してください。(現在の姓との併記はできません。)
- 2 申請書には旧姓が併記された戸籍抄本を添付してください。
- 3 免状には旧姓のみが表示されます。(現在の姓との併記はできません。)

4 申請方法

申請に必要な書類を、次の申請先に送付又は持参してください。なお、送付される場合には、配達の状態を確認できるよう、簡易書留や配達記録付きなどの方法を利用されることをお勧めします。

鳥取県電気工事業工業組合 〒680-0804 鳥取市田島648番地 (タナカビル1階) 電話 0857-24-9213
--

様式第4（電気工事士法施行規則 第9条関係）

※書換え申請用（2,700円）の納付書控え右端の「納税証明書＜納付済証＞」を裏面に貼り付けてください。

電気工事士免状書換え申請書	
年 月 日	
鳥 取 県 知 事 様	
申請者 住 所 （〒 ー ）	
フリガナ	
氏 名	
生年月日 （平成・昭和） 年 月 日生	
連絡先 電話番号	
電気工事士法施行令第5条の規定により電気工事士免状の再交付を受けたいので、次のとおり申請します。	
◎電気工事士免状の種類	第一種電気工事士免状 第二種電気工事士免状
免状の交付番号	<small>都道府県</small> 第 号
免状の交付年月日	年 月 日
書換え事項	新
	旧
※受付欄	※経過欄

（備考）

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 この申請書には、都道府県知事が住民基本台帳法第30条の6第1項に規定する本人確認情報を利用することができないときは、書換えの理由を証明する書類を添付すること。
- 3 ※印欄には、記入しないこと。